

中小企業信用保険法第2条第5項第5号認定申請書(口)①

売上高等推移表

(表1: 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

(令和 年 月~令和 年 月)

業種(※1)	細分類番号	最近1年間の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
企業全体の売上高		円	100%

※1: 業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2: 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近1か月の平均仕入単価	原油等の前年同月の平均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇率 (E/e×100-100)
企業全体	円【E】	円【e】	%

(表3: 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕入価格の割合 (S/C×100-100)
企業全体	円【C】	円【S】	%

(表4: 企業全体の製品等価格への転嫁の状況)

	最近3か月間の原油等の仕入価格	最近3か月の売上高
企業全体	円【A】	円【B】

	前年同期の原油等の仕入価格	前年同期の売上高
企業全体	円【a】	円【b】

製品等価格への転嫁の状況

$$(A/B) - (a/b) = \boxed{\text{【P】}}$$

令和 年 月 日

住所

名称及び氏名

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例: 法人事業概況説明書、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例: 試算表や法人事業概況説明書・確定申告書など)の提出が必要です。